

貸借対照表

2022 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(資 産 の 部)

流 動 資 産 4,138,829,383

現金・預金	2,096,846,503
受取手形	482,939,534
電子記録債権	408,611,665
売掛金	1,029,391,752
たな卸資産	89,289,760
前払費用	41,165,280
短期貸付金	1,180,051
未収入金	50,950
立替金	8,010
仮払金	840,538
貸倒引当金 ()	11,494,660

固 定 資 産 648,277,602

有 形 固 定 資 産	341,052,292
賃貸用資産	7,281,064
建物	135,955,160
構築物	1,880,469
機械・装置	160,777,792
車両・運搬具	8,062,249
工具・器具・備品	24,330,650
社用リース資産	2,764,908

無 形 固 定 資 産	48,271,242
ソフトウェア	7,689,942
電話加入権	81,300
ソフト仮勘定	40,500,000

投 資 そ の 他 の 資 産	258,954,068
出資金	210,000
敷金・保証金	92,907,999
長期前払費用	15,770,288
滞り債権	3,598,641
長期繰延税金資産	148,278,880
貸倒引当金 ()	1,811,740

資 産 合 計 4,787,106,985

貸借対照表

2022 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(負 債 の 部)

流 動 負 債 853,383,965

買掛金	248,620,503
未払金	113,953,787
リース債務	927,237
リース消費税未払金	90,996
設備未払金	4,547,950
未払費用	56,827,474
未払法人税等	206,752,300
未払消費税	46,176,300
前受金	453,200
預り金	973,955
仮受金	243,208
賞与引当金	163,657,055
役員賞与引当金	10,160,000

固 定 負 債 91,301,056

長期未払金	29,234,475
長期リース債務	1,923,968
リース消費税長期未払金	120,210
資産除去債務	43,842,403
役員退職慰労引当金	16,180,000

負 債 合 計 944,685,021

(純 資 産 の 部)

株 主 資 本 3,842,421,964

資 本 金	10,000,000
利 益 余 剰 金	3,832,421,964
利 益 準 備 金	2,500,000
その他利益剰余金	3,829,921,964
別途積立金	2,767,000,000
繰越利益剰余金	1,062,921,964

純 資 産 合 計 3,842,421,964

負債及び純資産 合計 4,787,106,985

株式会社アールアンドアール 個 別 注 記 表

(2021 年 10 月 1 日から 2022 年 09 月 30 日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が 2008 年 9 月 30 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II. その他

1. 当期純損益金額

720, 295, 689 円

以 上